

# 2022年3月期 第2四半期 決算説明会（資料編）

2021年11月24日



MIRAIT

株式会社ミライト・ホールディングス

# 目次

1. 会社概要	… 2
2. 業績の推移	… 3～ 4
3. 2022年3月期 第2四半期決算概況	… 5
4. 事業区分別受注高、売上高、繰越工事高	… 6
5. NTT事業	… 7～ 9
6. マルチキャリア事業	… 10～ 13
7. 環境社会イノベーション事業	… 14～ 16
8. ICTソリューション事業	… 17～ 23
9. ESGへの取り組み	… 24～ 26
10. 決算補足資料	… 27～ 30
11. 株価の状況	… 31
12. 大株主の状況	… 32
注意事項	… 33

(注) 本資料において、当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

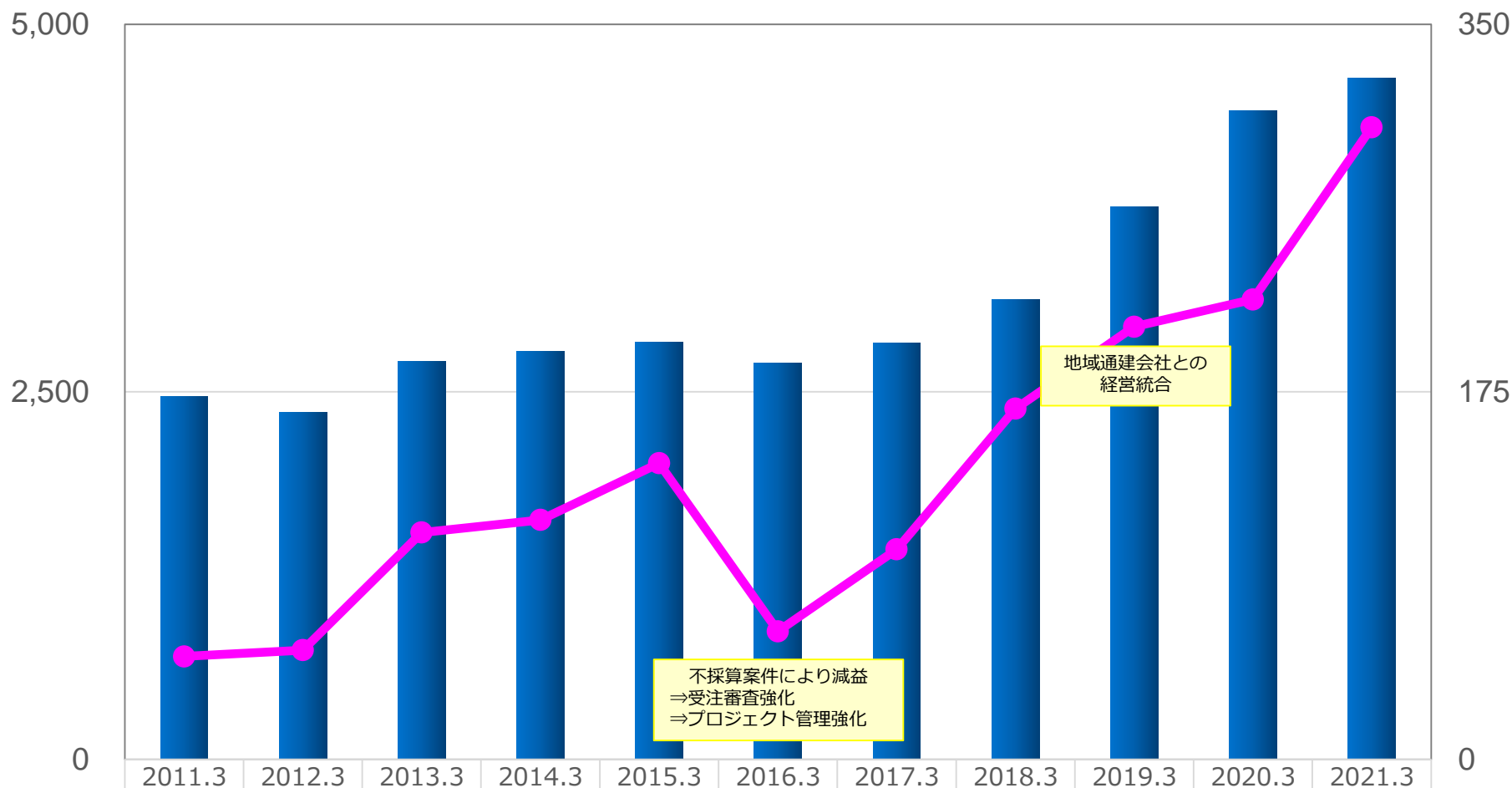
# 1. 会社概要 (2021年9月30日現在)

設 立	2010年10月1日		
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号		
社長 (CEO)	中山 俊樹		
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号: 1417)		
事業内容	通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務		
格 付	格付投資情報センター (R & I)	A -	
	日本格付研究所 (J C R)	A	
事業拠点	【国内】 52拠点	※ミライト、ミライト・テクノロジーズ、TTK、ソルコム、四国通建の合計	
	【海外】 31拠点	(シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン他)	
従業員数	【連結】 13,429名	(ミライトHD)	108名
		(ミライト 東京)	5,583名
		(ミライト・テクノロジーズ 大阪)	3,162名
		(ラントロビジョン シンガポール)	1,241名
		(TTK 仙台)	1,113名
		(ソルコム 広島)	1,519名
		(四国通建 今治)	703名

## 2. 業績の推移

(単位：億円)

(単位：億円)



■ 売上高 (左)	2,466	2,360	2,710	2,777	2,837	2,695	2,832	3,129	3,759	4,411	4,637
● 営業利益 (右)	49	52	108	114	141	61	100	167	206	219	301

## 2. 業績の推移

※下段（）内は、従来グループ（㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズ、Lantrovision(S)Ltd）による実績

単位：億円	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3 (通期計画)
受注高	3,263	3,926 (3,204)	4,465 (3,445)	4,749	4,900
売上高	3,129	3,759 (3,308)	4,411 (3,443)	4,637	4,800
売上総利益	397	469 (413)	521 (414)	607	639
売上総利益率	12.7%	12.5% (12.5%)	11.8% (12.0%)	13.1%	13.3%
販管費	230	262 (236)	301 (244)	306	319
販管费率	7.4%	7.0% (7.1%)	6.8% (7.1%)	6.6%	6.6%
営業利益	167	206 (176)	219 (169)	301	320
営業利益率	5.3%	5.5% (5.3%)	5.0% (4.9%)	6.5%	6.7%
経常利益	178	219 (187)	232 (176)	317	335
経常利益率	5.7%	5.8% (5.7%)	5.3% (5.1%)	6.8%	7.0%
当期純利益	115	(注) 257 (135)	152 (110)	242	225
当期純利益率	3.7%	6.8% (4.1%)	3.4% (3.2%)	5.2%	4.7%

(注) 2019年3月期の上段数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）を含んだ数値

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

### 3. 2022年3月期 第2四半期決算概況

単位：億円	2021年3月期	2022年3月期			2021年3月期		2022年3月期	
	2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	前期比		通期実績 (c)	進捗率 (a)/(c)	通期計画 (d)	進捗率 (b)/(d)
			増減 (b) - (a)	増減率 (b)/(a)				
受注高	2,291	2,496	+ 205	+ 8.9%	4,749	48.2%	4,900	50.9%
売上高	1,917	2,118	+ 201	+ 10.5%	4,637	41.3%	4,800	44.1%
売上総利益 (利益率)	214 (11.2%)	276 (13.0%)	+ 62 (+ 1.8p)	+ 29.0%	607	35.3%	639	43.2%
販管費 (販管費率)	146 (7.6%)	165 (7.8%)	+ 19 (+ 0.2p)	+ 13.0%	306	47.7%	319	51.7%
営業利益 (利益率)	67 (3.5%)	110 (5.2%)	+ 43 (+ 1.7p)	+ 64.2%	301	22.3%	320	34.4%
経常利益 (利益率)	77 (4.0%)	117 (5.5%)	+ 40 (+ 1.5p)	+ 51.9%	317	24.3%	335	34.9%
当期純利益 (利益率)	47 (2.5%)	78 (3.7%)	+ 31 (+ 1.2p)	+ 66.0%	242	19.4%	225	34.7%
繰越工事高	1,877	1,994	+ 117	+ 6.2%	1,616	—	—	—

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

## 4. 事業区分別受注高、売上高、繰越工事高

受注高 単位：億円	2021年3月期		2022年3月期	
	2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	前期比	
			増減 (b) - (a)	増減率 (b) / (a)
NTT事業	778	815	+ 37	+ 4.8%
マルチキャリア事業	530	608	+ 78	+ 14.7%
環境・社会イノベーション事業	233	285	+ 52	+ 22.3%
ICTソリューション事業	748	786	+ 38	+ 5.1%
合計	2,291	2,496	+ 205	+ 8.9%

2021年3月期		2022年3月期	
通期実績 (c)	進捗率 (a) / (c)	通期計画 (d)	進捗率 (b) / (d)
1,644	47.3%	1,550	52.6%
1,107	47.9%	1,045	58.2%
510	45.7%	690	41.3%
1,487	50.3%	1,615	48.7%
4,749	48.2%	4,900	50.9%

売上高 単位：億円	2021年3月期		2022年3月期	
	2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	前期比	
			増減 (b) - (a)	増減率 (b) / (a)
NTT事業	683	752	+ 69	+ 10.1%
マルチキャリア事業	398	465	+ 67	+ 16.8%
環境・社会イノベーション事業	258	224	▲ 34	▲ 13.2%
ICTソリューション事業	577	676	+ 99	+ 17.2%
合計	1,917	2,118	+ 201	+ 10.5%

2021年3月期		2022年3月期	
通期実績 (c)	進捗率 (a) / (c)	通期計画 (d)	進捗率 (b) / (d)
1,570	43.5%	1,600	47.0%
982	40.5%	1,050	44.3%
581	44.4%	615	36.4%
1,503	38.4%	1,535	44.0%
4,637	41.3%	4,800	44.1%

繰越工事高 単位：億円	2021年3月期		2022年3月期	
	2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	前期比	
			増減 (b) - (a)	増減率 (b) / (a)
NTT事業	433	475	+ 42	+ 9.7%
マルチキャリア事業	609	744	+ 135	+ 22.2%
環境・社会イノベーション事業	391	407	+ 16	+ 4.1%
ICTソリューション事業	442	366	▲ 76	▲ 17.2%
合計	1,877	1,994	+ 117	+ 6.2%

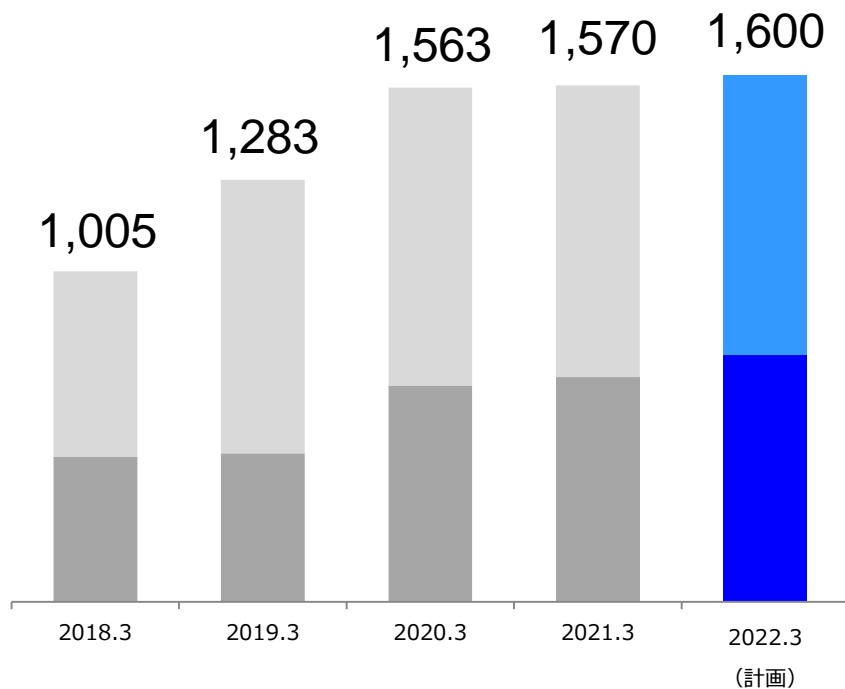
※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

# 5.NTT事業

- NTTの固定系通信設備建設・保守を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開

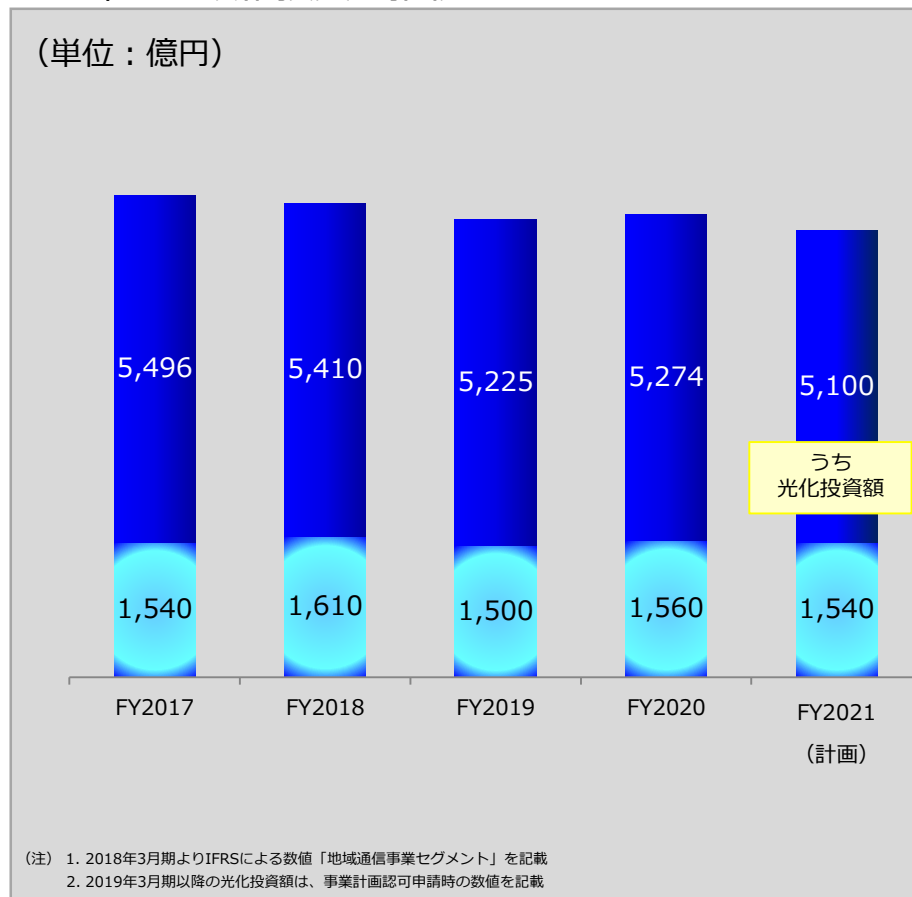
(売上高推移)

(単位：億円)



NTT東西の設備投資額推移

(単位：億円)



(注) 1. 2018年3月期よりIFRSによる数値「地域通信事業セグメント」を記載  
2. 2019年3月期以降の光化投資額は、事業計画認可申請時の数値を記載

出所：NTT発表資料より当社作成



コスト削減と労働力確保に対応



保守からスタートした業務範囲を工事や間接業務まで拡大

▶ **生産性向上**

ミライトグループ一丸となって今年度**工事完遂**



J V内の稼働を横断的に調整し、工事実施

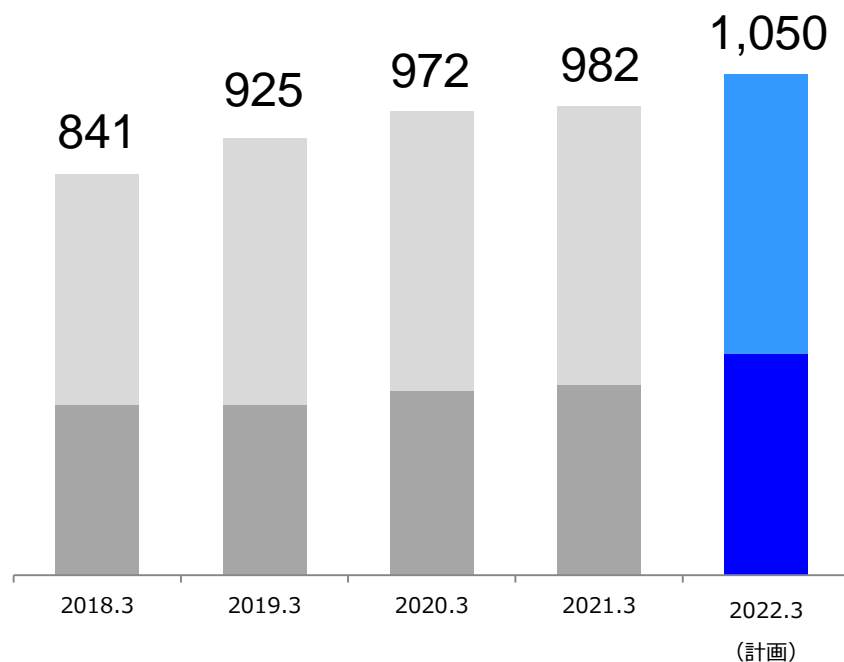
▶ **完工確保**

## 6. マルチキャリア事業

- 全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守を手掛け、全国で事業展開
- N C C 向け固定通信設備、C A T V 工事、グローバル等も手掛ける

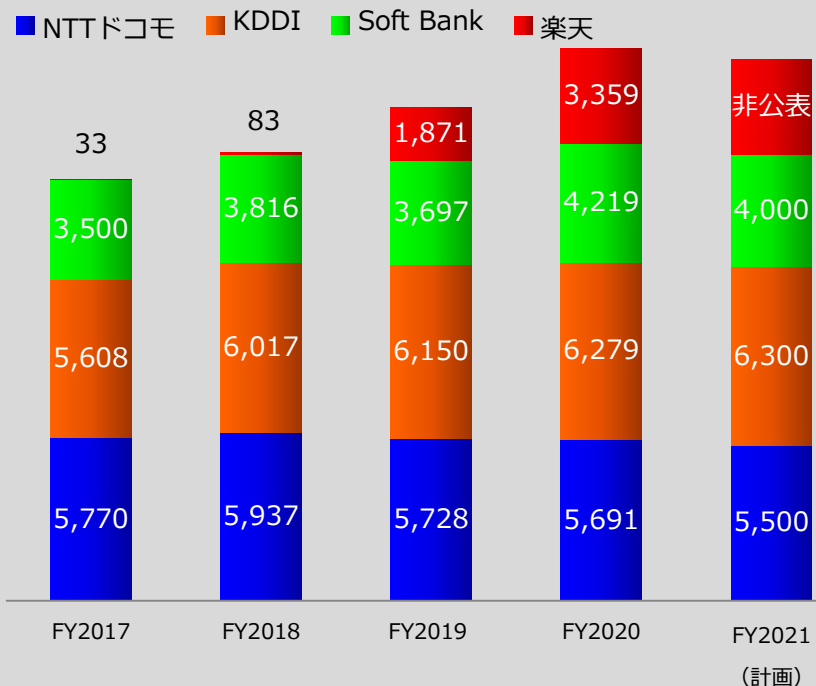
(売上高推移)

(単位：億円)



モバイルキャリアの設備投資額推移

(単位：億円)

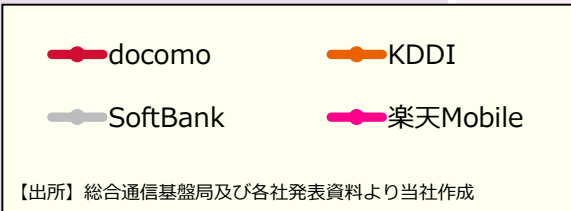


(注) 楽天は設備投資額のうち、モバイルの合計値を記載

出所：各社発表資料より当社作成

# モバイル市場の動向

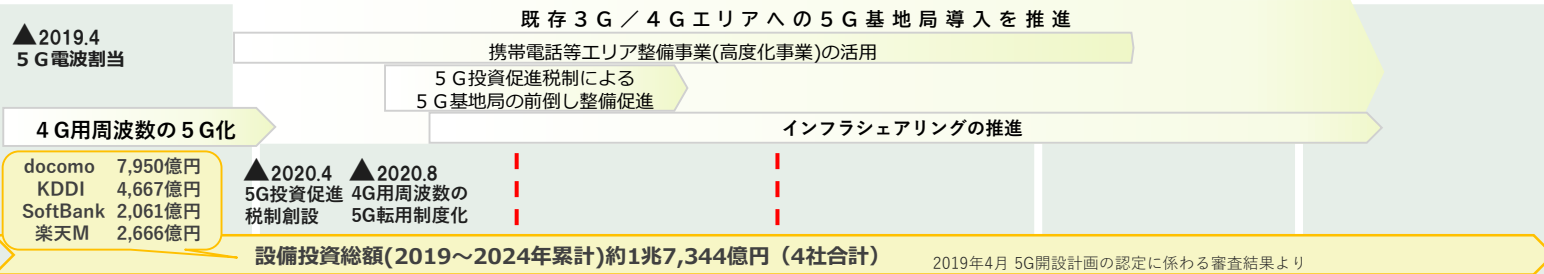
## 5G基地局開設計画数推移



【出所】 総合通信基盤局及び各社発表資料より当社作成

### 基地局整備

条件不利地域のエリア整備  
5G等の高度化サービスの展開  
鉄道/道路トンネルの電波遮蔽対策



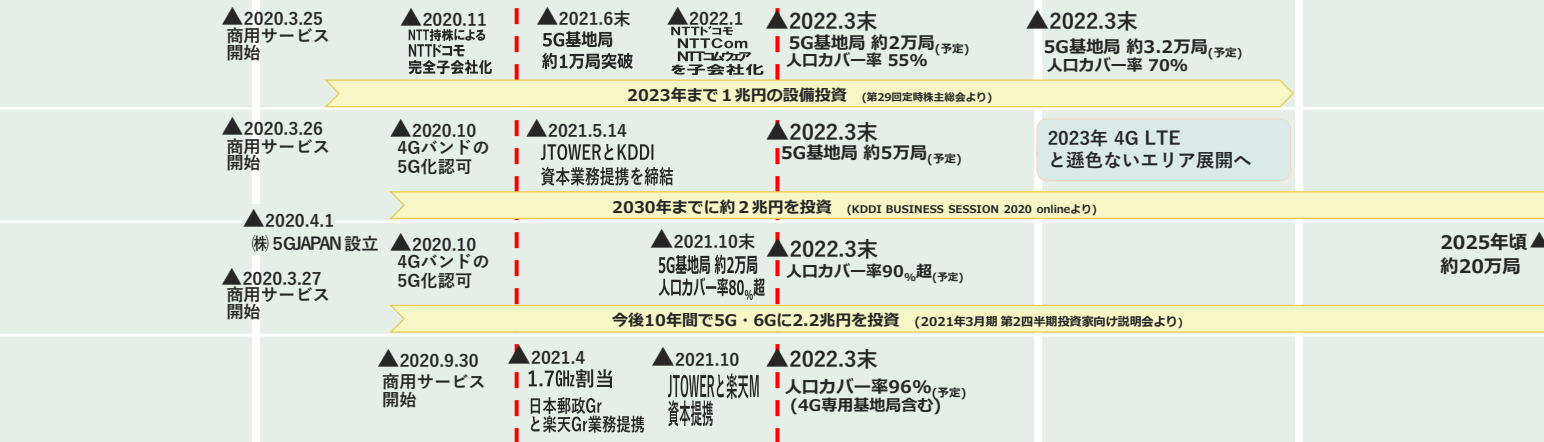
### 5G

**docomo**  
3.7GHz帯 4.5GHz帯 28GHz帯

**KDDI**  
3.7GHz帯 28GHz帯

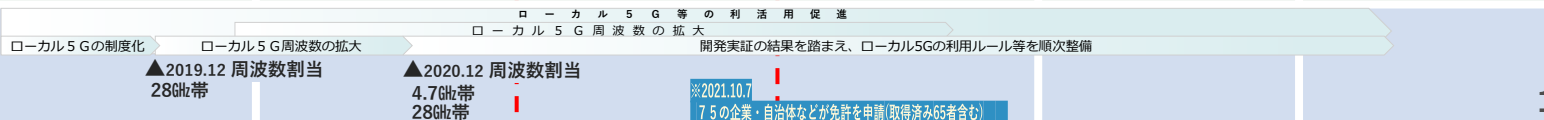
**SoftBank**  
3.7GHz帯 28GHz帯 + 1.7GHz帯

**楽天モバイル**  
3.7GHz帯 28GHz帯



### Local 5G

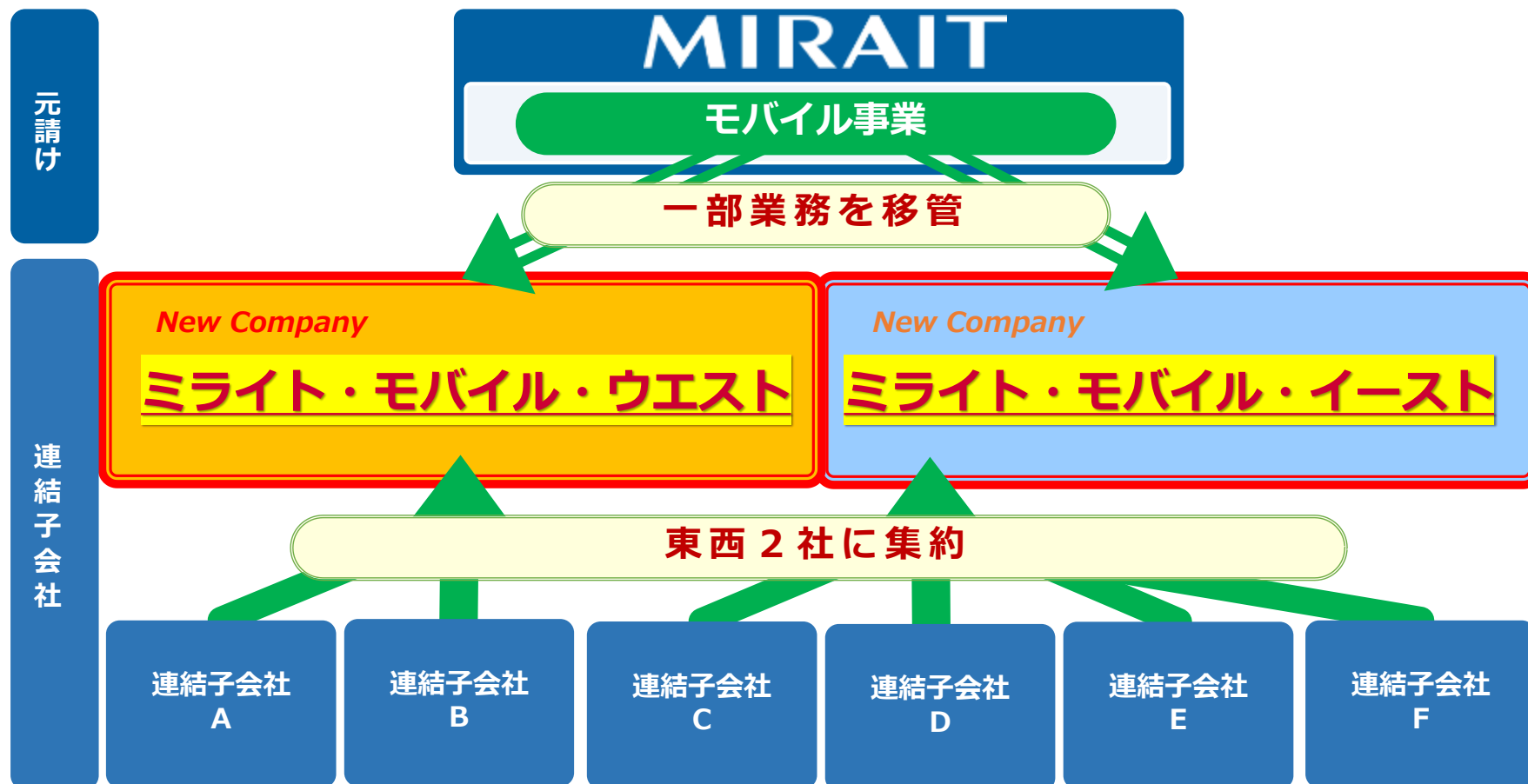
ローカル5Gエリア展開加速  
28GHz帯 4.5GHz帯



# モバイル関連業務の集約・統合

(株)ミライトグループで分散していたモバイル関連業務を子会社2社へ集約  
業務フローを統一し、効率化を推進

2021年7月 再編実施



# NTTドコモ様と連携して ローカル5Gソリューション協創ラボを開設

パートナー企業製品の  
5G検証



ローカル5G通信を実感

新たな可能性の創造

協業で新たな  
ソリューションの創出



新たな価値の創造

先進的技術の活用



パートナー企業の持つ技術PR

共同で先進的技術の普及



5Gラボ開設  
(ミライト新木場ビル)

商談／展示ルーム



検証ルーム

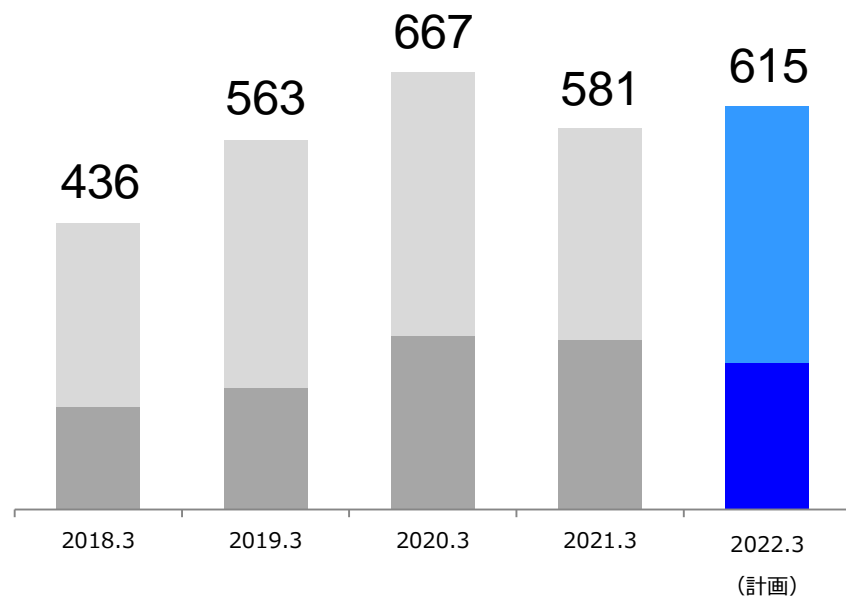


## 7. 環境社会イノベーション事業

- 環境・新エネルギー、社会インフラ構築、電気・空調設備の建設・保守など総合的なソリューションを提供

(売上高推移)

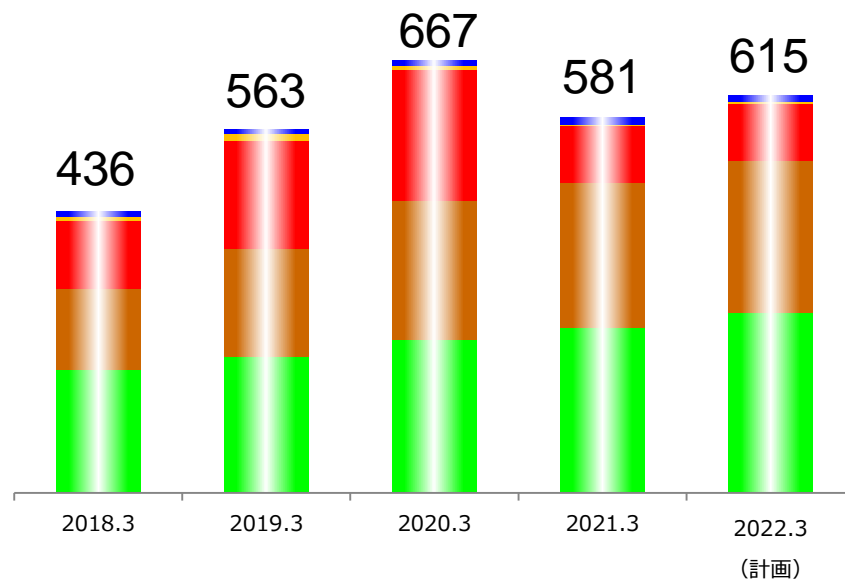
(単位：億円)



(売上高推移：事業別)

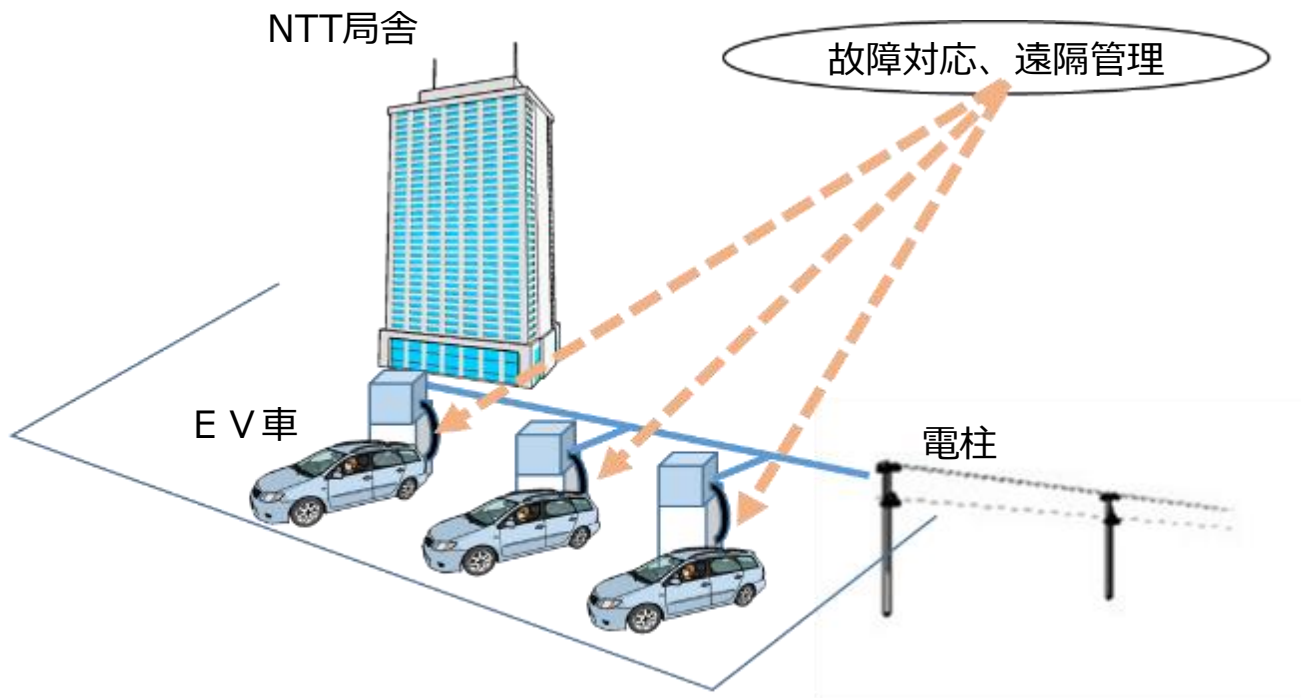
(単位：億円)

■ 電気・空調等 ■ 土木・上下水道等  
■ 太陽光 ■ 蓄電池  
■ EV充電器



# 国内最大規模の施工実績

## ○NTT局駐車場におけるEV充電器設置工事



設置後の通信・動作確認



設置後の状況



## 狭隘道路に対する複数の新工法にて実施

### 【先斗町 無電柱化工事の特徴】

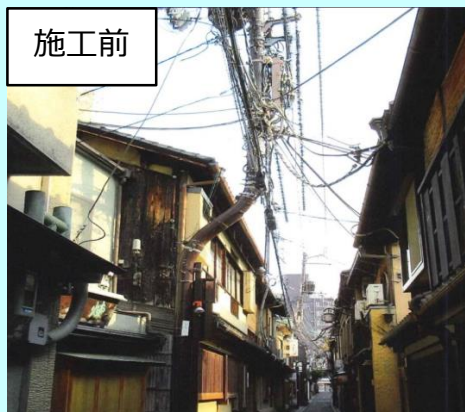
京都を代表する景観地域で、狭隘道路であることが特徴であり、**日本初となる新工法(小型BOX方式)により施工**。新工法は、従来の工法よりも安価・短工期で実施でき、東京都をはじめ、多くの自治体が見学に訪れるなど注目された工事である。

狭隘地で新工法にて実施



狭隘地で重量物を人力運搬で実施

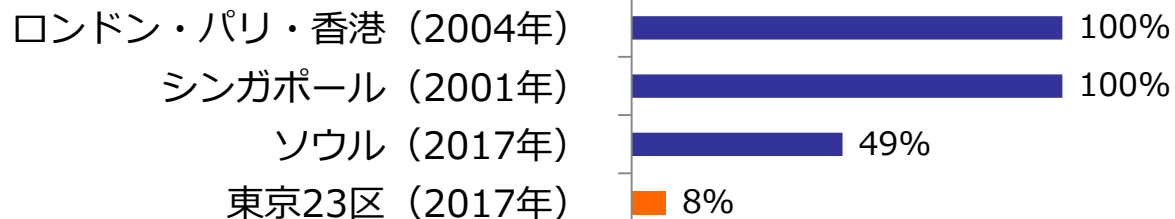
施工前



施工後



### 海外の無電柱化率との比較

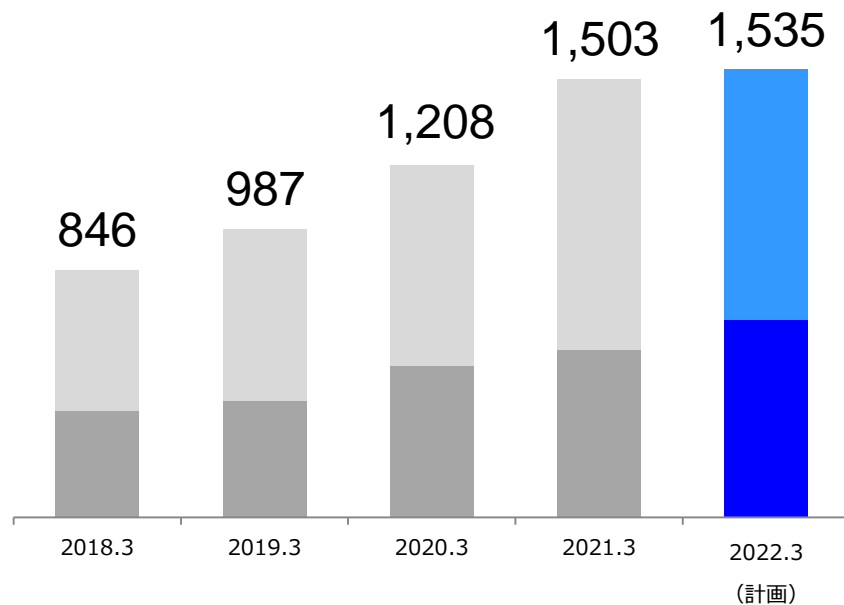


## 8. ICTソリューション事業

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・放送波などICTインフラの構築をサポート

(売上高推移)

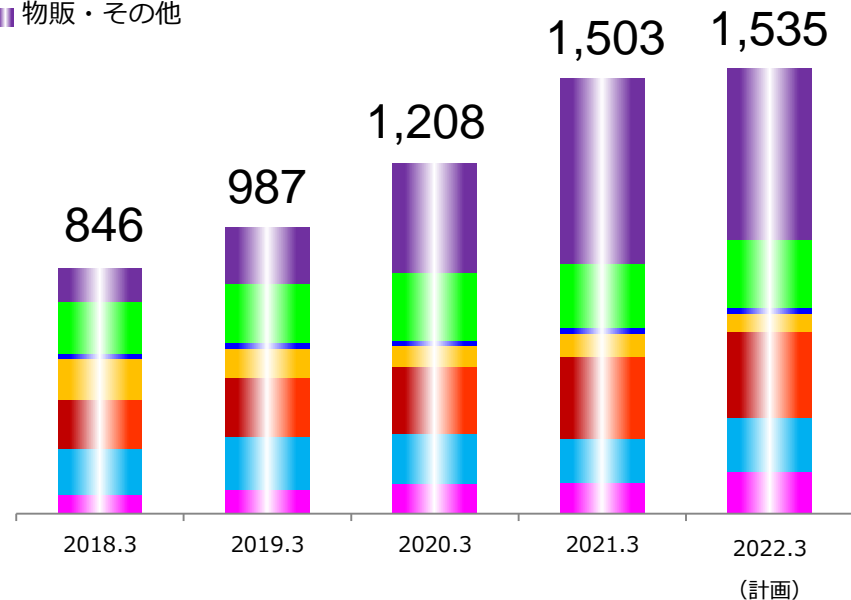
(単位：億円)



(売上高推移：事業別)

(単位：億円)

- ストック・DC
- ラントロビジョン
- LAN・PBX
- 放送波
- Wi-Fi
- ソフト
- 物販・その他



# D X ① - 電子棚札システム -

- ・ビックカメラ、ソフマップ等の店舗へ設置完了。さらなるビジネス拡大へ
- ・次世代型売り場環境のキーとして、ネットとリアル店舗を融合  
⇒お客様とのコミュニケーションツールとして、新しい買物体験を提供

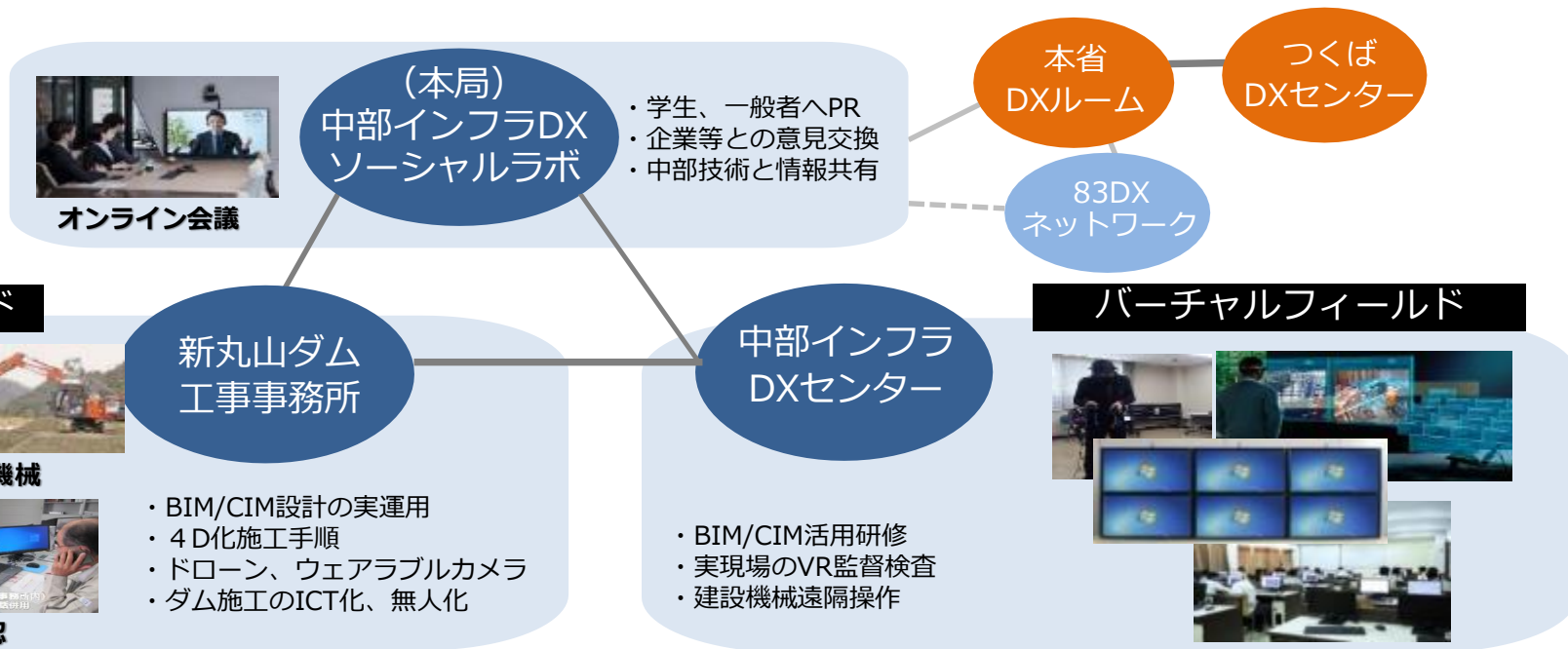


## 電子棚札を基盤に 「店舗DX」 にチャレンジ

### 店舗DXソリューション



- ・国交省 中部地方整備局における先進DXの企画・設計・施工、プロモーション及び人材育成を総合プロデュースし「インフラDXソーシャルラボ」「インフラDXセンター」を構築
- ・リアル×バーチャル空間を融合により、新たなビジネスを創出



## リアル×バーチャル空間の融合で新たなビジネスを創出

### 教育環境のDX



### 製造業のDX



### 医療現場のDX



### 他にも様々なDX



NTTコミュニケーションズ様と連携してハイグレードホテルのICT環境を構築  
⇒ホテルのDX化に貢献



客室情報管理

- ・ルームステータス
- ・ルームオーダー
- ・省エネ制御

構築事例)

ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts様  
(2021.9.16開業)

### 【導入対象工事・設備】

- ・ 基幹ネットワーク(LAN/WAN/Internet) 、 通話システム
- ・ ホテル管理システム (PMS (Property Management System) ) との連携
  - ✓ 客室制御 (空調/照明制御) ✓ IPTV ✓ オーダーリングシステム ✓ ゲストカードキー等
- ・ 客室の在/不在を考慮した照明/空調の自動省エネ運転 等

### 【今後の展開】

- ・ スマートCityの実現に向けてホテルでのDXを今後導入展開

自前DCで培ったノウハウにより、更なるサービス拡大を実現

## ➤自前DC及びDC in DCの運用



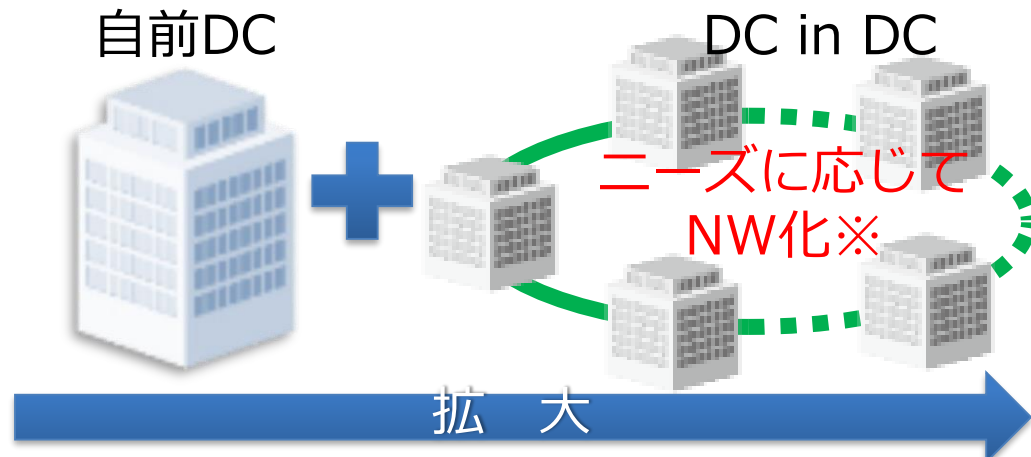
大阪第1データセンター

2018年6月 大阪第1データセンターをサービス開始  
2019年5月 全フロア提供を完了しフル稼働運用開始

自前DCの  
ノウハウを活用

2020年4月 大阪市内にDC in DCでのサービス提供開始

## ➤DC in DCによるサービス拡大



※地下ケーブルでDC間を連携し、  
自前DCで培ったノウハウにより、  
更なるサービス拡大を実現

# ドローン事業への取り組み

他企業とのアライアンスを活用し、設備点検、測量、農業、**防災・災害対策**などの市場をターゲットとして多様なサービスを実現

**ミラテクトドローンを中心にミライトグループにおけるドローン事業を展開**

## ①人材・拠点

- ・ドローンスクール運営、**4年間で1,000名以上**のパイロットを輩出
- ・専門技術に特化したドローンスクールを開講（写真測量、自動運航）
- ・通信建設会社11社とのパートナーシップにより広域運用サービスを提供

## ②システム

- ・国産ドローンメーカーと販売代理店契約を締結（NTT eDroneTechnology、東光鉄工、ACSL）
- ・ドローンメンテナンスサービスを近畿電機と共同で開始

## ③アライアンス

- ・通信会社の所外設備点検におけるドローン活用
- ・大手総合物流会社のドローン導入支援（オーダーメイド研修、インストラクター派遣、ドローン販売）
- ・水管橋崩落事故に伴う各地方自治体からの要望に対応すべく、水管橋点検サービス開始



レスキュードローン  
(東光鉄工製)



水管橋点検

# グローバル事業への取り組み

2022年3月期グループ売上高は214億円（前期比17億円増）を計画  
（ICT区分（ラントロビジョン） 184億円 マルチキャリア区分（豪州） 30億円）

## ラントロビジョンの事業戦略

- ・コア事業（ケーブリング）の回復・安定成長とM&Aによる事業領域拡大
  - ⇒ コロナ感染拡大影響は依然として残るが、主軸のケーブリング事業は回復基調
  - ⇒ 来期はコロナ前に回復、DC市場の成長を捉え事業拡大
  - ⇒ YL Integrated、Shanghai ChanglingのM&Aによる新規事業領域の拡大を推進
  - ⇒ Shanghai Changlingはタワーシェアリング事業を上海以外の都市にも進出





## 9. ESGへの取り組み

### E 環境

- **環境マネジメントシステム（ISO14001）認証**
- **生物多様性保全**  
⇒ 里山保全活動の継続等を通じた環境作り
- **気候変動対策**  
⇒ グループ会社による再生可能エネルギー関連工事実施  
（太陽光発電、EV充電器、蓄電池システム）  
⇒ 工事センタの照明LED化、太陽光発電設備導入など  
⇒ 社用車のエコドライブ推進
- **建設副産物のリサイクル**  
⇒ ECOドラムの採用  
⇒ 使用後のユニフォーム・ヘルメット等のサーマル処理  
⇒ 会議のペーパーレス化推進
- **水の安全保障**  
⇒ グループ会社による上下水道工事実施  
⇒ 水道管工事施工管理システム  
「フォトクラクションウォーター」販売開始  
⇒ AIを活用した水道管漏水予測技術実証研究（熊本市）に参画  
⇒ ドローンを活用した貯水池の採水及び藻の繁殖調査  
⇒ 給排水管セルフクリーニングシステム（ナノゲート）提供



- **労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）認証**
- **健康と安全**
  - ⇒安全パトロール実施
  - ⇒危険体験・体感研修実施
  - ⇒メンタルヘルス・健康管理の支援実施
- **人権と地域社会**
  - ⇒社会インフラ設備の構築（通信・監視カメラ・高速道路など）
  - ⇒大規模災害時の社会インフラ設備の早期復旧
  - ⇒ダイバーシティの推進（女性・シニア・障害者雇用推進）
  - ⇒海外における現地人材の活躍推進
- **労働基準**
  - ⇒働き方改革の推進
    - ・時間外労働の適正化と年次有給休暇の取得促進
    - ・各種制度の整備（フレックス、変形労働、テレワーク）
    - ・DX推進による効率化



- 改訂前のコーポレートガバナンス・コードは、全78項目コンプライ (2020年6月)
- コーポレートガバナンス
  - ⇒社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会の設置 (2018年12月)
  - ⇒取締役および執行役員 (社外取締役および非業務執行の取締役を除く) に対し、業績連動型株式報酬制度を導入 (2016年9月)
  - ⇒対象範囲を統合3社にも拡大 (2019年12月)
  - ⇒取締役会の実効性に関する自己評価実施
- 腐敗防止体制の構築
  - ⇒内部統制システムの確立による適切なグループ運営
  - ⇒コンプライアンス委員会等による個別課題の審議
  - ⇒コンプライアンスマニュアル策定・配布等による企業倫理の浸透・徹底
  - ⇒社外通報窓口の設置 (なんでも相談室、コンプラ目安箱)
  - ⇒各国・各地域の法令を遵守した適切な納税
- リスクマネジメント
  - ⇒リスク管理委員会等による的確なリスク管理の実施
  - ⇒情報セキュリティマネジメントシステムを活用した情報管理の徹底
  - ⇒各種対策の実施 (BCP (事業継続計画) の策定、安否確認システム構築、防災訓練実施等)

# 10. 決算補足資料

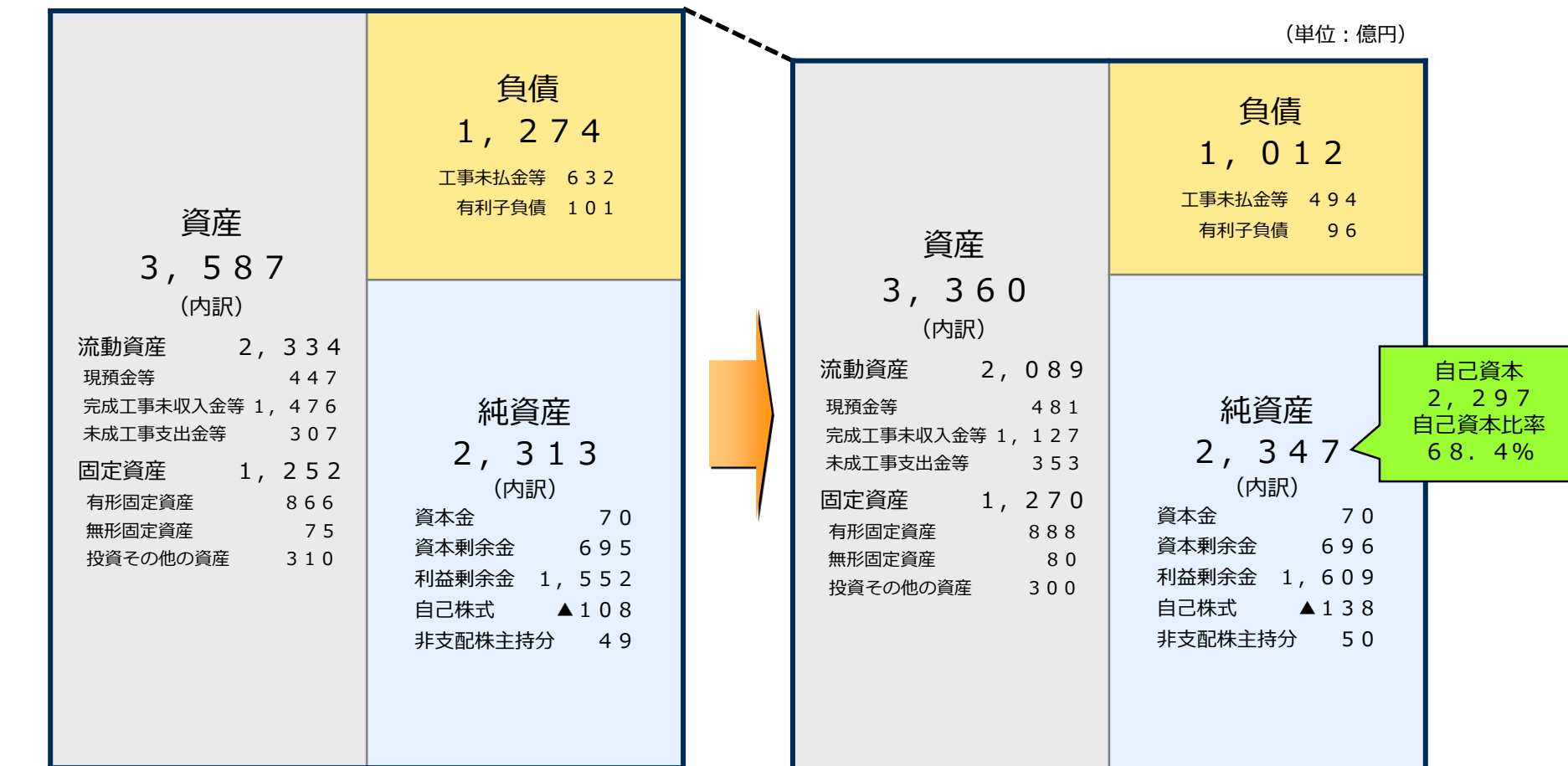
## (1) 資産・負債・純資産の状況

2021年3月末 B/S

2021年9月末 B/S

(単位：億円)

(単位：億円)



※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

## (2) 資金状況の推移

### キャッシュ・フロー

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 2Q	2022年3月期 2Q
営業キャッシュ・フロー	125	64	79	416	274	131
投資キャッシュ・フロー	▲ 100	▲ 135	▲ 91	18	▲ 6	▲ 42
財務キャッシュ・フロー	▲ 36	▲ 19	▲ 28	▲ 322	▲ 196	▲ 61
フリー・キャッシュ・フロー	25	▲ 71	▲ 12	434	268	89

(注) フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

### 現預金等・有利子負債

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 2Q	2022年3月期 2Q
現金及び現金同等物	322	356	316	428	385	460
有利子負債	▲ 190	▲ 300	▲ 278	▲ 101	▲ 109	▲ 96
ネットキャッシュ	132	56	38	327	276	364

- (注) 1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの  
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

### (3) 主な経営指標の推移

#### 設備投資・減価償却費

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (計画)
設備投資額	126	193	91	105	100
減価償却費	30	40	58	62	61

#### 資本関係指標

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	58.5%	59.3%	61.2%	63.1%
自己資本利益率 (ROE)	8.8%	15.4% (9.4%)	7.4%	11.0%
総資産利益率 (ROA)	5.1%	9.1%	4.5%	6.8%

(注) 2019年3月期の( )内の数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等 100億円)の影響を除いた数値

## (4) 株式関係指標の推移

### 株主還元指標

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
配当性向	24.1%	13.5% (23.6%)	26.7%	19.6%	24.5%
総還元性向	24.1%	13.5% (23.6%)	95.4%	59.0%	—

(注) 2019年3月期の( )内の数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等 100億円)の影響を除いた数値

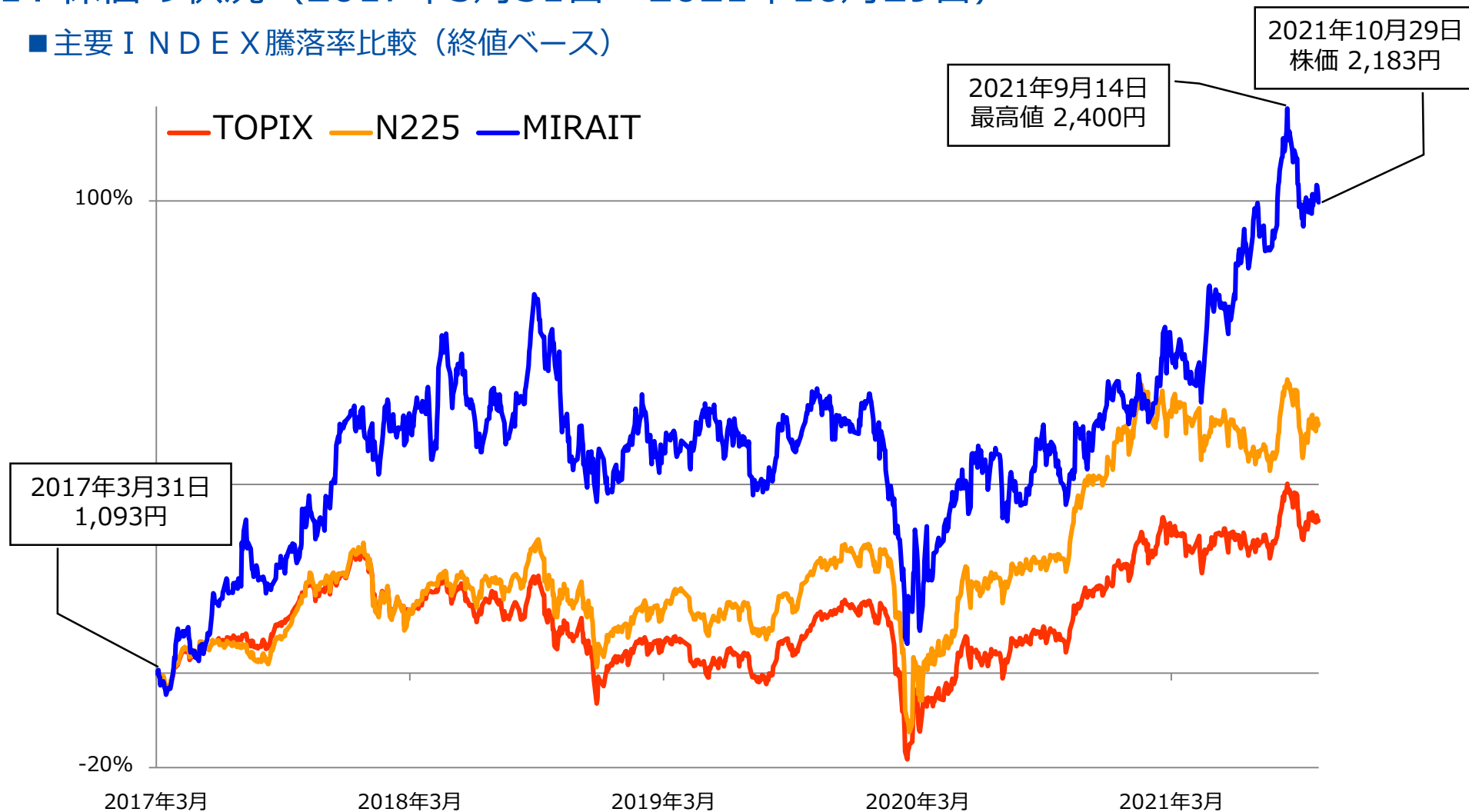
### 株式関係

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
発行済株式数	85,381千株	108,325千株	108,325千株	108,325千株
潜在株式数	12,061千株	12,098千株	—	—
自己株式数	5,840千株	6,418千株	479千株	6,482千株
1株当たり利益 (EPS)	145.41円	295.34円	149.93円	229.59円
株主総利回り (TSR)	196.3%	192.2%	166.5%	225.1%

(注) 1. 2019年3月期の1株当たり利益(EPS)の数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等 100億円)の影響を含めた数値  
2. 株主総利回り(TSR)は、過去5年間の数値

# 1 1. 株価の状況 (2017年3月31日~2021年10月29日)

■ 主要 I N D E X 騰落率比較 (終値ベース)



2021年10月29日株価 2,183円	
■ P E R	9.7倍
■ P B R	1.0倍
■ 配当利回り	2.5%

2021年10月29日現在の騰落率	
■ M I R A I T	99.7%
■ T O P I X	32.3%
■ N 2 2 5	52.8%



## 12. 大株主の状況（2021年9月30日現在）

大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率（自己株式除く）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,628	13.6	
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,624	10.6	
住友電気工業株式会社	3,668	3.7	
住友電設株式会社	2,488	2.5	
GOVERNMENT OF NORWAY	2,135	2.1	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,920	1.9	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,478	1.5	
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,362	1.4	
株式会社みずほ銀行	1,300	1.3	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,229	1.2	

※1. 持株比率は当社所有の自己株式（7,941,546株）を控除して計算しております。

※2. 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。

# 注意事項

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス